

第 3 次札幌新まちづくり計画（施策別主要事業）

3 施策別主要事業概要

政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街

POINT!

- 近年の保育所利用希望者の急激な増加に対応するため、保育所定員4,000人分を拡大
- 多様な保育ニーズに対応した保育サービスを提供するため、家庭的保育、事業所内保育、幼稚園預かり保育などを充実するとともに、一定の質が確保された認可外保育施設の運営を支援
- 児童が安全に放課後を過ごす場所を確保・充実させるため、ミニ児童会館等の整備を進めるとともに、児童クラブの対象学年の拡大や開設時間の延長を実施
- 子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減を図るため、全中学校区に常設の子育てサロンを設置
- 学校に通うことが難しい子どもへの多様な居場所を用意するため、教育支援センターの設置（2箇所）やフリースクールに対する支援を実施



事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
保育所整備事業 子) 子育て支援部 [7,451百万円]	認可保育所の待機児童の解消や増加する保育需要への対応を図るため、民間保育所の新築、増改築、分園などの整備により、保育所の入所定員4,000人分の拡大を進めます。 ○保育所定員数 H22(H23.4.1)：19,008人 ⇒ H26(H27.4.1)：23,008人
家庭的保育事業 子) 子育て支援部 [462百万円]	待機児童の解消を図るとともに、多様な保育サービスを提供するため、居宅や交通利便性の高い賃貸物件等において、家庭的保育を行う保育ママを40人まで拡大します。 ○保育ママ数 H22：6人 ⇒ H26：40人

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
事業所内保育施設の設置促進 子) 子ども育成部 [40百万円]	仕事と子育てが両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援するため、また、待機児童解消のための多様な保育形態の一つとして、事業所内保育施設を新たに設置する企業に対し設置費の一部を補助します。 ○事業所内保育施設設置補助件数（累計） H22：－ ⇒ H26：8件
認可外保育施設運営支援事業 子) 子育て支援部 [417百万円]	一定の基準を満たす認可外保育施設に対し運営支援を行い、保育の質の向上や保護者の負担軽減を図ります。 ○児童福祉施設最低基準を満たす施設への補助件数 H22：－ ⇒ H26：10件 ○市の認可外支援基準を満たす施設への補助件数 H22：－ ⇒ H26：44件
私立幼稚園預かり保育運営支援事業 子) 子育て支援部 [154百万円]	認可保育所と同程度の時間や期間の預かり保育を実施する私立幼稚園が保育に欠ける児童を預かる場合に、運営費を支援することで、待機児童の解消につなげていきます。 ○預かり保育を実施する私立幼稚園に対する補助件数 H22：－ ⇒ H26：70件
ミニ児童会館等の新設 子) 子ども育成部 [535百万円]	すべての小学校区に放課後の居場所をつくるため、小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館等の整備を進めます。 ○放課後の居場所のある小学校区数 H22：164校区 ⇒ H26：202校区
放課後児童クラブの充実 子) 子ども育成部 [688百万円]	児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大するとともに、児童クラブの開設時間を延長します。 ○放課後児童クラブの対象学年 H22：1～3年生 ⇒ H25：1～6年生 ○児童クラブの開設時間 H22：8時45分～18時 ⇒ H24：8時～19時
区保育・子育て支援センター整備事業 子) 子育て支援部 [594百万円]	すべての子育て家庭に対する支援の充実を図るため、区における子育て支援の中心的役割を担う区保育・子育て支援センターの全区設置へ向けた整備を行います。 ○区保育・子育て支援センター設置箇所数 H22（H23.4.1）：6カ所 ⇒ H26（H27.4.1）：8カ所
地域子育て支援拠点事業 子) 子育て支援部 [418百万円]	子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境づくりを目的として、児童会館やNPO活動拠点等を活用し、気軽に自由に交流や情報交換ができる常設の子育てサロンを全中学校区に設置します。 ○常設子育てサロン設置箇所数 H22：11カ所 ⇒ H26：97カ所
市立中高一貫教育校の設置 教) 学校教育部 [3,919百万円]	生徒の個性を尊重した学びの場を充実させるため、開成高校の校舎を全面改築の上、6年間の継続的な学びを活かして、課題探究的な学習や体験的な学習などにじっくり取り組む、中高一貫教育校を設置します。 ○中高一貫教育校設置 H22：－ ⇒ H26：校舎竣工（H27.4.1開校）

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
子どもの学びの環境づくり 子) 子ども育成部 [55百万円]	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールなど民間施設に対する支援を実施することにより、学校教育等を補完する学びの環境を整えます。 ○フリースクール等に対する支援のしくみの創設 H22：－ ⇒ H24：制度創設
教育支援センターの設置 教) 学校教育部 [44百万円]	学校に通うことが難しい子どもに対応するため、学校以外の場における子ども支援のあり方を調査研究し、子どもが抱えている不安や悩み等を和らげる居場所を設置します。 ○教育支援センターの設置数 H22：－ ⇒ H26：2カ所
一時保護所の定員拡充・環境改善 子) 児童福祉総合センター [387百万円]	一時保護所の定員を拡充し、迅速かつ確実に保護できる環境を整えるとともに、生活空間や学習環境等の整備を行うことで、安心して生活できる環境を整えます。 ○一時保護所の定員拡充 H22：36人 ⇒ H26：50人
ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立支援事業 教) 生涯学習部 [103百万円]	ひきこもりやニートなど困難を有する若者の社会的自立を効果的に支援するため、若者支援総合センターを中核施設として相談機能を充実するとともに、早期就労支援や職場体験など一人一人の多様な状況に応じた支援体制を構築します。 ○若者支援総合センターの移転整備 H22：－ ⇒ H24：整備 ○若者支援総合センターにおける相談件数 H22：2,706件 ⇒ H26：4,500件



政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

POINT!

- 東日本大震災の被害状況を踏まえ、札幌市の防災体制のあり方を見直すとともに、地域防災力の向上を推進
- 災害に強いまちづくりを目指し、市有建築物の耐震化を積極的に推進(緊急5カ年計画以降で耐震化が必要な学校のうち、改築予定校を除く99校すべての耐震補強が完了。改築については新たに12校に着手。)
- 緊急度の高い高齢者が早期に入所できるよう特別養護老人ホームの定員1,018人増や、市民の健康と安心を確保するため救急医療の電話相談窓口を開設
- 障がいのある人の地域生活の移行と自立促進のため、ライフステージに応じた一貫した支援と就労促進策を充実
- 厳しい雇用情勢の中、安心して働ける環境づくりを進めるため、若者の就業支援などを積極的に推進
- すべての区で職業紹介を実施するため、身近な地域で職業紹介を行う「あいワーク」を9区に拡大



事業名・担当部 [計画事業費]	事業概要
	達成目標
避難場所環境整備 危) 危機管理対策部 [833百万円]	東日本大震災の避難状況などを踏まえて、冬季の暖房対策を含めた避難場所の環境について調査を行い、避難場所整備計画の見直しを行うとともに、毛布、食糧などの必要な備蓄物資の整備を行います。
	○避難場所整備計画の見直し H22：－ ⇒ H24：見直し ○備蓄物資の整備 H22：47,200人分 ⇒ H26：110,700人分
地域防災計画修正 危) 危機管理対策部 [47百万円]	東日本大震災の被害状況などを踏まえて、本市における津波災害対策および原子力災害対策について調査し、地域防災計画を修正します。
	○地域防災計画（津波災害対策編）の策定 H22：－ ⇒ H24：策定 ○地域防災計画（原子力災害対策編）の策定 H22：－ ⇒ H24：策定

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
札幌市民防災センター リニューアル事業 消) 総務部 [98百万円]	東日本大震災の発生による市民の防災意識の高まりに合わせて、老朽化した展示機器の一部リニューアルを実施します。 ○来館者数 H22 : 66,521 人 ⇒ H26 : 80,000 人
地域による防災力強化支援事業 市) 地域振興部 [-]	東日本大震災の発生を踏まえ、各地域の特徴に応じて、地域が主体となつて行う自主防災訓練や地域簡易型災害図上訓練 (DIG) 等の実施を支援し、地域の支え合いによる防災力の強化を推進します。 ○自主防災訓練などの地域防災活動に取り組む地区の数 H22 : - ⇒ H26 : 200 地区
震災時における消防体制強化事業 消) 警防部 [71百万円]	震災時において、より迅速で効果的な活動が行えるよう救助資機材を整備するとともに、困難性の高い災害現場で消火活動等を専門的に行う「(仮称) 特別消防隊」を市内に3隊創設し、震災時における消防救助体制の強化を図ります。 ○震災に備えた消防活動体制の整備 H22 : - ⇒ H26 : 整備
市有建築物耐震化の推進 都) 建築部 [1,519百万円]	「市有建築物耐震化緊急5カ年計画 (平成19～23年度)」に続き、建物用途や耐震性能を考慮して計画的に耐震化を進めます。 ○耐震化に着手した施設数 (学校等を含む。累計) H22 : 87 施設 ⇒ H26 : 194 施設
学校施設耐震補強事業 教) 生涯学習部 [8,290百万円]	児童生徒の安全を守り、地域住民の避難場所としての性能を確保するため、「市有建築物耐震化緊急5カ年計画 (平成19～23年度)」に引き続き、Is値0.7未満の学校施設について、耐震補強を行います。 ○緊急5カ年計画以降で耐震補強が必要な学校施設の工事完了数 (累計) H22 : - ⇒ H26 : 99 校
学校施設改築事業 教) 生涯学習部 [20,756百万円]	児童生徒の安全を守り、地域住民の避難場所としての性能を確保するため、耐震性能が低く、かつ老朽化が進んだ学校施設の改築を行います。 ○計画期間内に着手する学校数 (累計) H22 : - ⇒ H26 : 12 校
特別養護老人ホームの新築費補助事業 保) 保健福祉部 [2,346百万円]	在宅等で生活が困難になった高齢者が、介護を受けながら安心して生活を送ることができる特別養護老人ホームの整備に対して補助し、入所定員を増やします。あわせて災害時に要援護高齢者等を受け入れることができる福祉避難場所用スペースの整備を促進します。 ○特別養護老人ホームの入所定員数 H22 : 4,356 人 ⇒ H26 : 5,374 人
(仮称) 介護支援ボランティア事業の創設 保) 保健福祉部 [30百万円]	高齢者が介護保険施設 (特別養護老人ホーム等) などで行うボランティア活動を支援し、積極的な参加を促すことによって、本人の健康増進と介護予防を図るとともに、社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりを進めます。 ○ボランティア登録人数 H22 : - ⇒ H26 : 2,000 人

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
地域包括支援センターの増設 保) 保健福祉部 [438百万円]	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活をできる限り続けることができるよう、介護予防支援の拠点となる地域包括支援センターを増設します。 ○地域包括支援センター設置数 H22：21カ所 ⇒ H25：27カ所
精神科救急医療体制の整備 保) 保健福祉部 [177百万円]	緊急的に精神科医療を必要とする市民が、迅速かつ適切な医療を受けることができるよう、一次外来対応施設の整備など重層的な精神科救急医療体制の充実を図ります。 ○1日あたりの空床確保数 H22：1床 ⇒ H26：2床
(仮称)救急安心センターさっぽろの設置 保) 保健所 [263百万円]	急に具合が悪くなったときなどに、専門相談員が電話での相談に応じ、対応方法や受診先などについて助言を行う、救急医療の電話相談窓口を開設します。 ○電話相談窓口の開設 H22：－ ⇒ H25：開設
地域ぬくもりサポート事業 保) 保健福祉部 [15百万円]	障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を推進するしくみを整備します。 ○ボランティアを利用する障がいのある人 H22：－ ⇒ H26：620人 ○ボランティア登録数 H22：－ ⇒ H26：2,000人
障がいのある子どもへの移動支援の充実 保) 保健福祉部 [386百万円]	障がいのある子どもの通学時の安全確保や保護者の就労を促進するため、特別支援学校等への一人での通学が困難な子どもを対象とした移動支援を行います。 ○就学児の1月あたりの移動支援の平均利用時間 H22：5.44時間 ⇒ H26：8.87時間
障がい児・者支援体制強化事業（静療院改修） 保) 保健福祉部 [1,458百万円]	障がい児医療・福祉施策の一元化を図り、さらなる障がい児支援体制の機能強化や障がい児・者に対する切れ目のない適切な支援を提供するため、市立札幌病院静療院を改修し、「(仮称)札幌市障がい児・者医療・福祉複合施設」を整備します。 ○障がい児・者医療・福祉複合施設の整備 H22：－ ⇒ H25：整備
障がい者協働事業の拡充 保) 保健福祉部 [166百万円]	事業としての収益性を確保しつつ、障がいのある人を5人以上雇用し、他の従業者からサポートを受けながら共に働くことで、障がいのある人の継続した雇用の場となる障がい者協働事業を拡充します。 ○障がい者協働事業実施事業所数 H22：10カ所 ⇒ H26：20カ所
就労ボランティア体験事業 保) 総務部 [106百万円]	長期間未就労等である生活保護受給者に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就労意欲の向上が図られるよう支援します。 ○就労ボランティア体験事業参加者数 H22：8人 ⇒ H26：400人

事業名・担当部 [計画事業費]	事業概要
	達成目標
企業向け若年層雇用安定助成事業 経) 雇用推進部 [193百万円]	厳しい経済・雇用情勢において、若年求職者の雇用の安定を図るため、中小企業の採用意欲を高める助成金制度を創設します。また、助成金を利用して雇用された若年層の職場定着を支援するため、カウンセリング等を行います。 ○助成金利用による正規雇用者数（累計） H22：－ ⇒ H26：800人
就業サポートセンター等事業 経) 雇用推進部 [108百万円]	職業紹介業務を行っていない「職業相談コーナー」等をハローワークとの連携による「あいワーク」に順次移行し、全区で職業紹介業務等を行うための体制強化を図ります。また、情報発信機能の強化や合同企業説明会の開催により、求職者と企業のマッチング機会の充実を図ります。 ○職業相談窓口利用者数 H22：122,750人 ⇒ H26：170,000人 ○職業相談窓口における就職者数 H22：3,580人 ⇒ H26：5,200人
地下鉄南北線可動式ホーム柵設置事業 交) 高速電車部 [3,982百万円]	平成24年度までに地下鉄南北線に可動式ホーム柵を設置し、ホームから走行路面への転落、列車との接触事故を防止するなど、安全対策を図ります。また、東豊線への設置に向けた検討に着手します。 ○南北線全駅への可動式ホーム柵設置 H22：－ ⇒ H24：16駅



政策目標 3 活力みなぎる元気な街

POINT!

- 地域の活性化を図るため、空き店舗を活用した地域の交流拠点など、地域コミュニティの核となる商店街の再生を推進
- 都市活力を生み出し、経済の活性化を図るため、成長発展が見込まれる技術革新分野の企業を誘致するほか、6次産業の活性化など、札幌市経済の成長を牽引する産業を振興
- 市民の文化芸術活動や創造的活動の拠点となる（仮称）市民交流複合施設の整備に着手
- 世界中から人が訪れるまちを目指し、札幌市の都市イメージを世界に発信するため、国際芸術展の開催やMICE誘致を戦略的に推進
- 札幌の都市機能を高めるため、路面電車のループ化のほか、都心の再整備や苗穂駅周辺地区のまちづくりを推進
- 自転車利用の増加に伴い、急増する放置自転車に対応するため、官民協働の手法も取り入れながら、都心部に駐輪場を整備

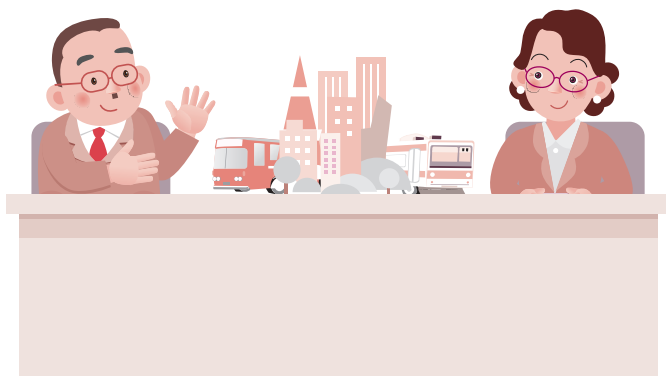


事業名・担当部 [計画事業費]	事業概要
	達成目標
商店街再生事業 経）産業振興部 [112百万円]	商店街等が地域から求められている課題に対応し、商業機能の再生を図るため、商店街の活性化に向けた長期的な計画づくり、空き店舗対策、高齢者対応事業、商店街と大学等が連携した事業に対し支援を行います。
	○計画を策定した商店街数（累計） H22：－ ⇒ H26：8件 ○当該事業で新規出店により活用された空き店舗数（累計） H22：－ ⇒ H26：40件

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
アジア圏等経済交流促進事業 経) 産業振興部 [141 百万円]	中国をはじめとしたアジア圏等における現地情報や市場動向を把握し、各支援機関との連携の下、商談会等を通じて販売先や調達先を確保するための支援を行い、札幌市内企業のグローバル化への対応と海外展開を促進します。 ○商談会延べ参加企業数 H22 : 251 社 ⇒ H26 : 375 社 ○食品の海外物産展や商談会の開催数 H22 : 4 回 ⇒ H26 : 6 回
札幌みらい資金 経) 産業振興部 [46,708 百万円]	「札幌市産業振興ビジョン」の4つの重点分野である「食」「観光」「環境」「健康・福祉」に関連する事業を経営する中小企業者等に対し、低利かつ長期の融資制度を創設します。 ○新規融資額（累計） H22 : － ⇒ H26 : 500 億円
6次産業活性化推進補助事業 経) 産業振興部 [104 百万円]	道内の1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携し、道内の農水畜産資源を活用して行う新商品開発の取り組みに対する支援を行います。 ○補助件数（累計） H22 : － ⇒ H26 : 20 件
北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想の推進 経) 産業振興部 [－]	道内食産業の高付加価値化と海外販路拡大を図るため、道内自治体や経済団体と連携し、「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区構想」の取り組みを推進します。 ○国際戦略総合特区の採択 H22 : － ⇒ H23 : 採択
札幌コンテンツ特区構想の推進 経) 産業振興部 [－]	札幌や北海道における映像制作や販売数の増加、観光や食など他産業への波及を図るため、映像関連団体と連携し、「札幌コンテンツ特区構想」の取り組みを推進します。 ○コンテンツ特区の採択 H22 : － ⇒ H23 : 採択 ○ロケーションの誘致に基づく撮影日数 H22 : 1,428 日 ⇒ H26 : 3,000 日
基幹系情報システム再構築事業 総) 情報化推進部 [4,663 百万円]	札幌市の行政サービスを支える基幹系情報システムについて、老朽化に伴う再構築を行います。また、調達の透明性を高め、地場IT企業の参入機会を拡大します。 ○住記系システムの稼働 H22 : － ⇒ H24 : 稼働 ○税・国保・収納・滞納システムの稼働 H22 : － ⇒ H26 : 稼働
札幌圏みらいづくり産業立地促進事業 経) 産業振興部 [216 百万円]	札幌市の産業基盤の強化等を図るため、国内において成長発展が見込まれる技術革新分野の産業集積に取り組みます。このため、新たな立地支援制度を創設し、近隣自治体と連携して、研究開発施設や製造施設等の立地を促進します。 ○当該事業による企業の新設・増設件数 H22 : － ⇒ H26 : 8 件

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
札幌テクノパーク・リノベーション推進事業 経) 産業振興部 [200百万円]	札幌テクノパークを従来のＩＴ産業に加えてバイオや食関連の研究開発拠点として再構築します。食品評価手法等の研究開発の場を提供し、国内外の食・バイオ関連企業の受け皿とするため、札幌市エレクトロニクスセンターの技術開発室の一部をウェットラボ仕様の居室へ改修します。 ○改修後の技術開発室への入居率 H22：－ ⇒ H26：80%
創造都市さっぽろの推進 政) 政策企画部 [79百万円]	創造性を活かした産業振興や地域活性化により、都市課題の解決を図る「創造都市さっぽろ」の取り組みとして、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指すとともに、札幌駅前通地下歩行空間を活用し、市民やクリエイターの創造的活動を支援します。 ○ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟 H22：－ ⇒ H24：加盟承認 ○創造都市アワードへの募集件数 H22：－ ⇒ H26：200件
シティプロモート推進 政) 政策企画部 [68百万円]	札幌のブランドイメージを構築するシティプロモートの総合戦略を策定するとともに、二地域居住の促進や札幌のライフスタイルの発信など新たな都市イメージを発信する事業を庁内連携の下で実施します。 ○シティプロモート戦略の策定 H22：－ ⇒ H23：策定 ○モニター応募数 H22：74組 ⇒ H26：200組
国際芸術展の開催 観) 文化部 [298百万円]	「創造都市さっぽろ」のシンボリックなイベントとして、都市と自然環境が調和した札幌特有の都市環境を活かした定期的な国際芸術展を開催します。 ○国際芸術展の開催 H22：－ ⇒ H26：開催
（仮称）市民交流複合施設の整備 市) 都市計画部 観) 文化部 [7,793百万円]	2,300席規模のホール等を備え、将来の市民の文化芸術・創造活動の拠点となる「（仮称）市民交流複合施設」について、北1西1地区再開発事業により整備します。 ○（仮称）市民交流複合施設の整備 H22：検討 ⇒ H26：着工
MICE 推進事業 観) 観光コンベンション部 [92百万円]	札幌をMICE（会議、報奨旅行、国際会議・学会、イベント・展示会）の開催適地として国内外にPRし、開催支援・受入基盤の整備等を行い、戦略的にMICE誘致に取り組みます。 ○海外見本市での商談件数 H22：120件 ⇒ H26：145件
総合的な駐輪対策の推進 建) 総務部 [1,372百万円]	「札幌市自転車利用総合計画」に基づき自転車利用の適正化を図るため、都心部では、放置禁止区域の拡大に向けた公共駐輪場の整備検討や官民協働手法による駐輪容量の確保を進めるとともに、駅周辺についても駐輪場の整備に努め、放置禁止区域の指定を検討します。 ○駐輪場整備台数（都心部） H22：5,571台 ⇒ H26：6,721台 ○駐輪場整備台数（駅周辺） H22：42,259台 ⇒ H26：44,039台

事業名・担当部 [計画事業費]	事業概要
	達成目標
路面電車延伸推進事業 市) 総合交通計画部 [2,014百万円]	「札幌市路面電車活用方針」で示された3地域(都心・桑園・創成川以東)への路面電車の延伸に向けた調査・設計および新型低床車両の仕様検討を行い、路面電車活用計画を策定します。また、平成26年度までに既設線のループ化(西4丁目停留場とすすきの停留場の接続)を実施します。 ○路面電車活用計画の策定 H22: 検討 ⇒ H23: 策定 ○既設線のループ化 H22: - ⇒ H26: 完成
南一条まちづくりの事業化検討 市) 都市計画部 [-]	札幌の中心商業地である南一条地区について、地上・地下整備の事業化検討や、回遊性・利便性の向上に資する交通機能の導入、官民協働による地域価値向上など地区再生の具体策について検討を行います。 ○南一条地区整備の事業化 H22: 検討 ⇒ H26: 事業化判断
苗穂駅周辺地区のまちづくり事業 市) 都市計画部 [1,447百万円]	苗穂のまちづくりの核を創造するため、JR苗穂駅を移転するとともに、自由通路、駅前広場、ネットワーク道路などの公共施設の整備に着手します。 ○施設整備 H22: - ⇒ H26: 着工
民間再開発によるまちづくりへの支援 都) 市街地整備部 [6,836百万円]	民間活力を活用し、土地の健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設の整備や防災性の向上など、安全で快適な都市環境の形成が進められる再開発事業を支援します。 ○琴似4・2地区再開発事業 H22: 工事中 ⇒ H25: 完了 ○北8西1地区再開発事業 H22: - ⇒ H26: 着工 ○南2西3南地区再開発事業 H22: - ⇒ H26: 着工
(仮称) 白石区複合庁舎整備事業 市) 地域振興部 [4,306百万円]	白石区役所、保健センター、区民センター、区保育・子育て支援センターを南郷通1丁目へ複合化し移転整備します。あわせて、地域のにぎわい創出や区民の利便性向上に寄与するような民間施設の導入を図ります。 ○(仮称) 白石区複合庁舎の整備 H22: - ⇒ H26: 着工



政策目標 4 みんなで行動する環境の街

POINT!

- 東日本大震災を踏まえて、再生可能エネルギーへの転換を進めるため、市有施設への太陽光パネルの設置を積極的に推進（学校105校、その他青少年科学館等13施設）
- 「環境首都・札幌」の実現を目指して、札幌市のエネルギーネットワーク基本計画策定、札幌版次世代住宅基準に適合した住宅建設への補助制度導入などを実施
- 都心部のみどり豊かな美しい景観づくりを進めるため、街路樹のみどり豊かな姿に育てるとともに、新たな助成制度を創設
- 市民が動物に親しむ機会の充実のため、円山動物園にアジア・アフリカゾーンを整備するほか、ゾウ導入について調査を実施



事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
さっぽろエコライフ推進事業 環）環境都市推進部 〔31百万円〕	民生家庭部門のエネルギー消費削減に向け、節電モニターを募集するとともに、省エネモニターに対してCO ₂ の見える化を行うエコ診断ソフトを活用した省エネアドバイスの実施と省エネ実施事例の普及啓発を行います。
	○エコ診断を行った省エネモニターの世帯数（累計） H22：－ ⇒ H26：310世帯 ○節電モニターの15%削減達成率 H22：－ ⇒ H26：80%
札幌・エネルギーecoプロジェクト 環）環境都市推進部 〔187百万円〕	地球温暖化対策推進を目的に、既存エネルギーから新エネルギーの転換、省エネルギー機器の導入促進を図るため、導入コストの高い新エネ・省エネ機器に対する市民への補助を拡充するとともに、新たに町内会やNPOに対する補助を行います。
	○新エネ・省エネ機器導入補助件数（累計） H22：2,351件 ⇒ H26：10,000件

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
「札幌版次世代住宅基準」に適合した住宅の普及促進 都) 市街地整備部 〔200百万円〕	高断熱住宅に関する「札幌版次世代住宅基準」を策定し、基準に適合する住宅の建築主に対して建設資金の一部を補助します。また、東雁来地区にハウスメーカーによるモデル住宅の建設を募集し、次世代住宅の普及促進を図ります。 ○札幌版次世代住宅基準に適合する補助件数（累計） H22：－ ⇒ H26：279件 ○札幌版次世代住宅基準に適合するモデル住宅建設戸数（累計） H22：－ ⇒ H26：16戸
地域エネルギーネットワーク推進事業 環) 環境都市推進部 〔20百万円〕	地域におけるエネルギーの共同利用および分散型エネルギーの検討により、再生可能エネルギーへの転換やエネルギーネットワーク化など、本市のエネルギー施策の目指すべき姿の実現に向けた計画を策定します。 ○基本計画策定 H22：－ ⇒ H25：策定
札幌・サンサンプロジェクト事業 環) 環境都市推進部 〔708百万円〕	地球温暖化対策推進のため、普及啓発効果の高い市有施設に太陽光パネルを設置することにより、市民・事業者への普及促進を図ります。 ○市有施設の太陽光パネル設置箇所数（学校施設を含む） H22：62カ所 ⇒ H26：180カ所
学校施設太陽光パネル設置事業 教) 生涯学習部 〔3,259百万円〕	児童生徒や地域住民への環境意識の向上および環境教育を推進するため、小中学校に太陽光パネルを設置します。 ○学校施設への太陽光パネル設置校数 H22：46校 ⇒ H26：151校
生ごみ資源化システム実証実験 環) 環境事業部 〔47百万円〕	生ごみ資源化のさらなる推進に向け、自家処理以外の資源化手法を検証するため、効率的な収集が見込まれる大規模集合住宅に居住する世帯などを対象とした生ごみの分別収集・資源化の実証実験を行います。 ○家庭系生ごみの資源化実証実験の対象世帯数 H22：－ ⇒ H26：3,000世帯
みどり豊かな街づくり支援事業 環) みどりの推進部 〔78百万円〕	花とみどりの豊かな街づくりを進めるため、タウングーデナーなど市民ボランティアに対する支援を行うとともに、都心部のみどりのボリュームアップを図る新たな助成制度を創設します。 ○新たな助成制度の創設 H22：－ ⇒ H25：創設
主要幹線みどりのボリュームアップ事業 環) みどりの推進部 〔140百万円〕	地域と地域をつなぐ主要幹線において、重要な構成要素である街路樹を、その特性に合わせた姿に育てることにより、みどり豊かな美しい道路景観づくりを進めます。 ○主要幹線の樹冠形成路線数 H22：－ ⇒ H26：22路線

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
都心部みどりの空間づくり事業 環) みどりの推進部 〔58百万円〕	都心部において、街路樹をみどり豊かな姿に育て保つとともに、北国の花で彩ったコンテナガーデンの拡大を行い、市民や観光客が安らげる癒やしの空間づくりを進めます。 ○都心部の樹冠形成路線数 H22：－ ⇒ H26：12路線 ○コンテナガーデンの設置箇所数 H22：2カ所 ⇒ H26：4カ所
アジアゾーン・アフリカゾーン整備事業 環) 円山動物園 〔2,873百万円〕	アジア・アフリカに生息する動物について、生物多様性や生息する地域の保全の大切さ、生命循環・食物連鎖と共生を伝える展示を行うため、アジアゾーン・アフリカゾーンの整備を行います。 ○アジアゾーンの整備 H22：－ ⇒ H24：整備 ○アフリカゾーンの整備 H22：－ ⇒ H26：整備
ゾウ導入検討調査 環) 円山動物園 〔10百万円〕	ゾウ飼育の新たな方法や施設整備・費用について検討するとともに、ゾウの海外からの導入に関して調査を行います。また、これらの結果を踏まえながら、市民とともにゾウ導入について議論し、導入の可否について判断します。 ○ゾウ導入の可否の決定 H22：－ ⇒ H26：決定



政策目標 5 市民が創る自治と文化の街

POINT!

- 地域の主体的な活動を支援し、促進するため、老朽化したまちづくりセンター・地区会館の集中的な更新や地域ニーズを踏まえた弾力的な施設整備を推進（計50施設を整備）
- まちづくりセンターがより市民に身近な存在となるよう、住民票等の即日交付サービスを全市的に拡大（新たに78箇所のまちづくりセンターで実施）
- アイヌ文化継承のため、アイヌ伝統文化の情報発信を強化
- 文化遺産の保存活用のため、次世代型博物館の検討や遺跡公園の整備を推進
- 新たなウィンタースポーツ促進のため、カーリングを体験できる環境を整備



事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
まちづくりセンター・地区会館更新事業 市) 地域振興部 [1,334百万円]	地域のコミュニティ活動の拠点である、まちづくりセンター・地区会館を、老朽化の状況などに応じて、地域の合意の下、施設の更新を行います。 ○まちづくりセンター・地区会館更新件数(累計) H22:ー⇒H26:10館
市民集会施設建築費融資あっせん事業 市) 地域振興部 [54百万円]	市民集会施設の建築費に対して、金融機関へのあっせん融資により低利かつ円滑な資金調達を可能にし、市民集会施設の建て替えを促進します。 ○市民集会施設建築費融資利用団体数 H22:ー⇒H26:2団体
町内会等活動拠点支援事業 市) 地域振興部 [12百万円]	町内会等が、地域のコミュニティ活動を行うための専用施設を所有せず、公有施設を借り上げている場合に、その賃借料の一部を補助します。 ○町内会等活動拠点支援事業の利用団体数 H22:ー⇒H26:10団体

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
地区会館リフレッシュ事業 市) 地域振興部 [352 百万円]	地域住民が集いやすい施設づくりを進めるため、地区会館について、地域のニーズに応じた改修や備品購入に対する補助を行います。 ○リフレッシュ改修を行った地区会館（累計） H22：－ ⇒ H26：15 館
市民集会施設建築費補助事業（補助金の拡充） 市) 地域振興部 [255 百万円]	地域が建築する市民集会施設について、老朽化した施設の建て替えや長寿命化のため、建築費に対する補助金を拡充します。 ○市民集会施設建築費補助事業の利用館数（新築・増改築のみ。累計） H22：－ ⇒ H26：11 館
地域活動の場整備支援事業 市) 地域振興部 [63 百万円]	地域が抱える課題を独自に解決することを支援するため、地域が行うソフト事業を活性化させる軽微なハード整備に対する支援を行います。 ○ハード事業支援数（累計） H22：－ ⇒ H26：8 件
即日交付まちづくりセンターの拡大 市) 地域振興部 [145 百万円]	市民の利便性の向上とまちづくりセンター活性化のため、現在、市内5箇所のまちづくりセンターで行っている住民票等の即日交付を、新たに78箇所のまちづくりセンターで実施します。 ○即日交付実施まちづくりセンター数 H22：5 カ所 ⇒ H25：83 カ所
ICカードによる地域ポイント制度の創設 政) 政策企画部 [58 百万円]	市民の地域貢献活動等への参加を進めるため、ICカード「SAPICA」を活用し、ボランティア活動等への参加に対し、公共施設利用などのさまざまなサービスと交換できるポイントを付与する地域ポイント制度を創設します。 ○SAPICAによる地域ポイント制度の創設 H22：－ ⇒ H24：実用化 ○地域ポイント制度の参加者数（累計） H22：－ ⇒ H26：10,000 人
地域カルテ・マップ活用推進事業 市) 地域振興部 [35 百万円]	地域の課題に取り組む町内会・自治会などを支援するため、地域カルテ・マップを活用し、ワークショップの開催や地域独自のマップ作成に対して支援します。 ○ワークショップ等の支援箇所数（累計） H22：－ ⇒ H26：30 カ所
地域と大学・NPOを結ぶ地域課題解決支援事業 市) 地域振興部 [9 百万円]	町内会等の地域と大学・NPOの連携を促進するため、地域と連携して取り組む「まちづくり活動の企画提案」を大学やNPOから募集し、地域課題解決に資する先進的・効果的な取り組みについて、事業の委託を行います。 ○地域課題解決モデル事例数（累計） H22：－ ⇒ H26：6 件

事業名・担当部 〔計画事業費〕	事業概要
	達成目標
アイヌ伝統文化振興事業 市) 市民生活部 〔44 百万円〕	「札幌市アイヌ施策推進計画」に基づき、公共空間でアイヌ文化の情報を発信するとともに、伝統工芸品展示販売スペースを設置します。また、アイヌ民族の伝統文化に関わる行事、講座等の実施の拡充を図ります。 ○伝統工芸品展示販売スペースの設置 H22：－ ⇒ H25：設置 ○アイヌ文化体験プログラムへの参加校数 H22：34 校 ⇒ H26：50 校
優れた演劇公演の実施 観) 文化部 〔42 百万円〕	札幌の演劇関係者の舞台芸術創作活動の活性化や市民に優れた演劇の鑑賞機会を提供するため、優れた作品を創造する劇団に支援を行います。 ○公演数（累計） H22：－ ⇒ H26：84 公演
次世代型博物館計画の策定 観) 文化部 〔23 百万円〕	これまでの博物館活動の成果を踏まえて、札幌の自然と人との関わりなどを市民とともに探求し、札幌への理解を深め、創造性を育む、街や市民に開かれた次世代型の博物館計画を策定します。 ○次世代型博物館計画の策定 H22：－ ⇒ H26：策定
「(仮称) 古代の里」の整備 観) 文化部 〔480 百万円〕	サッポロさとらんど内に保存されている縄文時代の遺跡を活用して、古代の食と文化を体験できる遺跡公園「(仮称) 古代の里」を整備します。 ○遺跡公園整備の基本計画策定 H22：－ ⇒ H26：策定
地域スポーツにぎわい促進事業 観) スポーツ部 〔12 百万円〕	地域スポーツクラブとしての役割を担う体育振興会の活性化を図り、にぎわいを促進するため、地域スポーツの方向性を定める検討組織を設立し、ニーズ調査や支援策の検討および高齢者の健康支援をはじめとする具体的な支援実施に取り組みます。 ○地域スポーツ活動人数 H22：657,356 人 ⇒ H26：780,000 人 ○(仮称) さっぽろスポーツデーに参画する地域スポーツ団体数 H22：－ ⇒ H26：55 団体
中央体育館改築事業 観) スポーツ部 〔－〕	老朽化した現中央体育館に替わる新たなスポーツ交流拠点として、多様なスポーツニーズに対応でき、全道・全市規模のスポーツ大会やイベント、プロスポーツを開催できる総合体育館を建設します。 ○建設工事の着工 H22：－ ⇒ H26：着工
スポーツツーリズム推進事業 観) スポーツ部 〔15 百万円〕	ウインタースポーツをはじめとする札幌の豊富なスポーツを資源としたスポーツツーリズムの推進を図り、観光客の集客につなげます。 ○展示会ブース出展および見学ツアー開催回数（累計） H22：－ ⇒ H26：12 回

事業名・担当部 [計画事業費]	事業概要
	達成目標
カーリング普及事業 観）スポーツ部 [46百万円]	通年型カーリング場がオープンすることを機に、カーリング人口の拡大、競技力の向上を図るため、体験会や教室などを通じて誰もが気軽にカーリングを体験できる環境を整えます。
	○体験会、教室等の利用者数（累計） H22：－ ⇒ H26：3,000人

